

安全な学校をめざす危機管理のあり方

一児童生徒の安全を確保するための取り組み一

I はじめに

近年、学校への不審者侵入事件が起き、そのうちのいくつかは大きな犠牲を生み、社会問題になっている。峡東地区においても、教育事務所や警察署から不審者や不
振電話に関する情報がたびたび出される状況になっている。

このような中で、私たち教頭は学校の先頭に立って危機発生を未然に防止する学
校環境を整えていかねばならないと考える。

また、市においても青色パトカーやスクールガードリーダー、中学校におけるエ
リアサイレンシステムの導入など、学校の危機管理の視点に立った支援をしていた
だいている。

しかし、私たち教職員が「事件はいつ、どこでも起きる」という危機感を常に持
って、真剣に危機の防止という観点に立って対応ができるかどうかは疑問である。

そこで、私たち一人一人が常に危機感を持っていろいろな場を想定した危機に対
応できる学校組織運営を行って行かなければならない。

II 研究のねらい

教職員の危機管理意識調査を実施し、教職員の危機管理意識の向上を目指した様
々な場面を想定した自校に合った防犯マニュアルを作成したり、地域・学校間の連
携を進めたりすることで、子どもたちの安全確保に教頭としてどのように取り組む
か研究を進めることにした。

III 研究内容

1 危機管理マニュアルの見直し

研究部員による具体的な実践報告を行い、近隣の学校の学校安全に対する取り
組みや問題点について意見交換を行った。

(1) 研究部員所属校の17年度防犯訓練の実践報告

① 不審者侵入等の非常時の組織的な対応体制や分担

- ・年度始めの職員会議において、非常時の組織的な対応体制や分担を確認し、
非常時の自分の動きや役割について確認し合っている。

② 様々な場面を想定した訓練の要項作成

- ・18年度あるいは17年度に実施した防犯訓練実施要項を持ち寄り、実施後
の反省点や問題点を洗い出し、自校にあったものを作成する。

③ 自校に合った防犯を中心とした安全計画を作成する。

- ・防犯訓練を安全教育の中に位置づけ、全校的に取り組むべき訓練と、学年ご
と発達段階を意識した丁寧な指導を実施することも必要であると考える。

④ PTA や地域及び近隣学校との連携

- ・不審者等の情報はすぐに児童生徒に伝え指導するとともに、保護者にも文
書や電話連絡、有線放送等で連絡し、注意を呼びかけるようにしている。

2 教職員の危機管理意識について

平成17年度に実施した「学校の安全管理に関する調査」で、ひとりひとりの教職員の危機管理意識に温度差があることがうかがえた。

教頭としてこの温度差をどのように均一に高めていくのか、また、危機管理に対して、教職員はどのようにとらえて実行しているのか調べ、今後の教職員の危機管理意識向上につなげていくために教職員の危機管理意識調査を行った。

以下は調査結果からの大まかな内容である。

防犯訓練は、概ね役立つと考えている。また、不審者が侵入したときの役割もほぼ決まっている。

サスマタ等の保管場所は把握しているが、使い方の講習は約30%の人が受けていない。

不審者等の学校への侵入について、80%の職員が自分の学校には、来ることはないだろうと思っている。また、勝沼・大和ブロックの学校は、だれでも学校に自由に出入りできるようになっているようだ。そのため職員は、来校者に対して積極的な声かけ等を行っている。

ほとんどの職員が簡単な護身術等の必要性を感じていることから、そういった研修会の開催も必要と思われる。

授業中の教室に鍵をかける必要は強くは感じていないようだが、学校開放と安全な学校の相互関係については、多少は問題点を感じているようだ。

監視カメラや侵入警報機の設置を望む声は約3/4ある。

保護者へのアンケートは実施していないが、勝沼大和ブロックの保護者は概ね自分の子どもの通う学校は安全だと思っているようである。

不審者や変質者への対応は、訓練の中や折に触れて話をすることで子どもたちへの指導を行っている。

子ども110番の家や通学路の認知度から、職員が地域を歩いていないこともうかがえる。

防犯対策については専門家やボランティア等を雇うべきだという考えからも、不審者が侵入したときの対処に、不安を感じているようだ。

IV 課題

学校の安全管理について保護者には協力を求めているが、地域との連携をはかり、より効率的な防犯体制を整えることが必要であると思う。

また、教頭として常日頃から職員に危機管理を意識させるための手だてを考えていかなければならない。

さらに、学校の危機は、不審者・火事・地震等だけではなく、職員の「すぐそこにある危機」に対しても常に注意をはらわなければならない。我々の身近に起こりうる学校の危機につながっていくような問題について、今後研究を深めていく必要があるだろう。

(研究部長 大澤正史)